

## 岩城光英の永田町だより vol.284

猛暑の夏も8月に入りました。今月は、6日、9日、15日と、第2次大戦にかかわる記念日が続きます。また各家庭では先祖の霊を弔うお盆の行事も行われ、お忙しい日々を過ごされることと存じます。

参議院選挙で勝利することができました。端的に申せば、昨年12月の衆議院選挙に続いて、3年半の民主党政権への評価が下されたものであり、加えて、アベノミクスと呼ばれる経済対策に対する期待の結果であろうと考えます。

民主党の3代の総理の、“迷言”や不可解な行動は、記憶に新しいところです。鳩山総理の「トラスト・ミー、最低でも県外」、菅総理の「改めて法律を調べてみたら（総理大臣は）自衛隊に対する最高の指揮監督権を有すると規定されている」発言や、中国船の海保船への衝突事件での対応、野田総理の原発事故収束宣言、等々です。また、政治主導の名の下に行われた“事業仕分け”のような稚拙な政治手法は、政治への不信感を増幅し、国益を損ねることになったことなど、枚挙にいとまがありません。

2回の選挙結果は、前政権に対して、有権者の厳しい審判が下された、と指摘されます。

一方、衆議院では自民党が多数を占め、今回参議院でも自公が過半数を得て、ねじれ状態が解消されました。驕ることなく、これまで以上に、野党に対しても謙虚に臨み、国民へ丁寧な説明を行うことが求められております。

さて、今号と次号は、北野先生の時評特集をお届けいたします。

## 「急務な日本再生」

北野湘南

参議院選挙は、マスコミの予想したとおり自民・公明の圧倒的な勝利で終わった。これにより決められない政治の元凶とされた参院の“ねじれ現象”が解消された。だが、景気は回復基調にあるものの地方や中小企業までが、実感できる状況では無い。尖閣諸島の領有権を主張する中国は、太平洋地域での権益拡大を狙って軍事力を一段と強化している。経済そして安全保障などを中心とする日本の再生は“待ったなし”、というのが実情だ。

今回の参院選で民主党は、27議席減らし結党以来最低の数に止まるという歴史的な敗北となった。昨年末の衆議院、都議選と3連敗というより3回の選挙とも大敗北を喫したことになる。民主党が政権を握った4年前には国民の中にも期待する声もあった。だが、沖縄の普天間基地問題などをきっかけに政権運営の稚拙さが目立つようになり「民主党に政権を任せたのは失敗だった」との声が急速に強まった。参院選の前にはマスコミの世論調査でも民主党に任せていたら日本は壊滅しかねないと危惧する意見が、強まっていたから当然の結果であろう。

民主党の大敗北の影で余り目立たなかったが、小沢一郎代表の率いる生活の党は改選議員6人が、全員落選。社民党は比例区でやっと1人当選。みどりの風は4人が全員落選し、所属の国会議員がゼロとなり解散に追い込まれた。生活の党、みどりの風は、民主党から分派した議員集団というより小沢氏の流れを組む議員の集まりとの性格が強かった。今回の選挙の結果、小沢氏の影響下にある議員は生活の党だけとなり、衆参を合わせても1桁の議員数に止ま

る。永田町では小沢氏の政治力は完全に無くなったとの見方が圧倒的。かつて「政界の壊し屋」などいわれ強い影響力を誇示していたが、小沢王国とされる岩手県でも大敗しており、桧舞台に返り咲く可能性はゼロだろう。

与党が大勝した最大の要因は、アベノミクスとまで言われる経済政策が高く評価されたこと。世論調査でも「経済政策を注視した」との意見が多数を占めていることが、これを証明している。安倍内閣発足と同時に為替相場は円安傾向を強め、民主党時代の78～79円の為替相場は100円前後にまで円安が進んだ。8000円台だった株価は、1万4000円前後にまで回復した。“1円の円安で日本経済へ1600億円のプラス効果がある”とされるから安倍内閣は、為替要因だけでも3兆4000億円程度の経済効果をあげたことになる。

「株価の上昇の恩恵は一部の金持ちだけ」「インフレで国民生活は悪化する」と民主党は批判したが、鉱工業生産指数は4ヶ月連続してプラスを続け、失業率は4年8ヶ月ぶりに3%台に改善された。デパートでは宝石、輸入品などの高額商品の売れ行きが順調で1～6月のデパートの売り上げは1996年の同期に次ぐ高い伸びを示し、百貨店協会は「アベノミクスのお陰」という。その他の多くの経済指標も改善傾向が目立ち景気が、回復軌道に乗り出していることは間違いないだろう。だが、地方銀行協会の調査によれば地方の景気は「緩やかな回復基調」を辿っているものの「一部に弱いところもある」とされ、本格的な回復とは言い難い。また、中小企業でも「回復が実感できない」との声が多い。国民の大半は地方で暮らす。企業の99・7%は中小企業で、雇用の75%を占める。地方と中小企

業の景気回復のためにきめの細かい景気対策の実施が急務になっている。

太平洋の覇権を公然と主張し、わが国の尖閣諸島周辺で領海侵犯すれすれの威嚇行動を続ける中国。原爆とミサイルの開発に血道をあげるだけでなく、日本の少女らを拉致した挙げ句「東京を火の海にする」と公言する北朝鮮。日本の安全が、これほど脅かされたことは過去に例がないだろう。だが、現在の法体系下では日本の領土を守るために自衛隊が出動しても敵が発砲しない限り攻撃行動に移れないから、最初から「負け」の戦闘を強いられる。同盟国の軍隊が、攻撃を受けていても集団的自衛権が認められないから見殺しにするしかない。こうした矛盾を解決するには憲法を改正し、他の国と同じように自衛権を行使できるようにすることだ。そのためには、憲法改正の足枷となっている96条を改正する必要がある。

日本が戦争に巻き込まれず平和を保ってきたのは憲法9条のお陰との主張もあるが、最近の中国や北朝鮮の動きを見れば日本の平和と安全は、日米安保条約に基づく駐留米軍と自衛隊の力があつたことが、はっきりするだろう。一部のマスコミは、憲法9条を中心とする平和憲法を守れと声高な主張を繰り返し、安倍政権に「右翼内閣」のレッテルを貼ろうとしている。だが、ニューヨーク・タイムズが安倍内閣の「経済、安全への改革」を支持したように中国、韓国を除く世界各国のマスコミの多くは安倍内閣を高く評価している。フィリピン、ベトナムなど中国との間で国境を巡って対立している国が少なくないからだ。現在の政権は3年続く。改憲勢力は3分の2に達した。心ある国民は憲法改正に向って動き出すことを願っている。